

平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 濱島 秀夫 内閣参事官 市川 類 内閣参事官 犬童 周作				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」に掲げられた施策のうち、特に重要なものについて、効率的かつ効果的な進捗状況の把握、評価及び改訂に繋げるために必要となる調査・研究を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	75	60	27	53	53	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	75	60	27	53	53	
	執行額	67	61	18	0	-		
執行率(%)	89	102	67	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	ITを活用した国民サービスの向上とトータルコスト低減 (高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に必要な調査等のための経費であり、戦略の企画・推進等の上で効果が見えてくるため、現時点で一定の数値により成果指標を示すことは困難である。)	成果実績			-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査の実施件数	活動実績		9	6	2	-	
		当初見込み		4	4	2	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査に必要な経費 ÷ 調査の実施件数	単位当たりコスト		7.4(百万円)	10.2(百万円)	9(百万円)	6.6(百万円)	
		計算式	/		67/9	61/6	18/2	53/8
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	53	53					
	計	53	53					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会推進に関する施策を策定するものと定めており、上記施策の立案に必要な調査等を国が実施するものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努めた。不用率が高いのは、調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めたため。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各調査結果は、IT活用社会の推進に資するものであり、「世界最先端IT国家創造宣言」の関連施策の実施検討に使用されるなど、十分活用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・ 改善結果	点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。											
	改善の 方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適切な調達による予算執行に努める。											
外部有識者の所見													
平成25年対象													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状 通り	前年度に比べ調査・研究の本数の増加に伴い予算が増額となっているが、引き続き調査・研究を行う必要性及び競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状 通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行等に努める。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成23年	—	平成24年	0001	平成25年	0001							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
18.2百万円

【総合評価落札方式】

A.(株)日本デイベレイク  
9.3百万円

オープンデータの推進のためのデータカタログの運用プロセスに関する調査

【総合評価落札方式】

B.(株)みずほ情報総研  
8.9百万円

電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)日本デイベレイク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	オープンデータの推進のためのデータカタログの運用プロセスに関する調査	9.3			
計		9.3	計		
B.(株)みずほ情報総研			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究	8.9			
計		8.9	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本デイベレイク	オープンデータの推進のためのデータカタログの運用プロセスに関する調査	9.3	1	98.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究	8.9	1	95.0